

平成27年度 東日本大震災復興特別会計 復興庁所管予算のポイント(概要)

- ◆ 復興庁所管予算:2.4兆円(26年度:2.2兆円)を措置し、被災地の復旧・復興の加速化を推進。
- ◆ 復興庁独自執行予算については、福島の再生を加速化するための施策を充実するとともに、復興まちづくり等の施策が着実に実施できるよう所要額を計上。
また、被災者支援施策、「新しい東北」関連事業についても適切に措置。

復興特別会計 3.9兆円(3.6兆円)

復興庁所管 2.4兆円(2.2兆円)

復興庁独自執行予算 0.4兆円(0.5兆円)

- ・福島再生加速化交付金
- ・東日本大震災復興交付金
- ・被災者健康・生活支援総合交付金
- ・「新しい東北」先導モデル事業等 等

一括計上 2.0兆円(1.7兆円)

- ・住宅再建・復興まちづくり
- ・産業・生業(なりわい)の再生
- ・被災者支援(健康・生活支援)
- ・原子力災害からの復興・再生

- ・震災復興特別交付税
- ・復興加速化・福島再生予備費
- ・全国防災事業等
- ・復興債費

主な復興庁独自執行予算

○福島再生加速化交付金 1,056億円(1,088億円)

- ・長期避難から早期帰還への支援策を一括
- ・支援メニューを拡充し、福島

○東日本大震災復興交付金 3,173億円(3,638億円)

- ・復興まちづくりを着実に実施
- ・執行状況等を勘案し適正な所要額を計上

○被災者健康・生活支援総合交付金 59億円(-)

- ・被災地の直面する課題・ニーズに的確に対応
- ・見守り、コミュニティ形成、子ども支援の取組を一体的支援

○「新しい東北」先導モデル事業等 14億円(16億円)

- ・先導的な幅広い取組を支援
- ・震災復興に取り組む多様な主体間の連携を推進

平成27年度外交関係予算のポイント(概要)

- 外交関係予算については、戦略的対外発信の強化と外交実施体制の拡充に対して、重点的に予算措置。

戦略的対外発信強化	外交実施体制の拡充
<ul style="list-style-type: none">・ 海外における日本研究支援(12.5億円)・ ジャパン・ハウス(仮称)の創設(35.9億円)・ 日本語教育の推進(10.4億円) 等	<ul style="list-style-type: none">・ 6大使館、2総領事館の新設(16.9億円)・ 総理大臣等外国訪問関係経費(13.2億円) 等

- ODAを戦略的・積極的に活用する観点から、外務省のODA予算額は増加。また、補正予算や円借款、国際機関への国債の拠出を含む政府全体としてのODA事業量についても、増額を確保。

	26年度	27年度	増減
外務省当初予算	6,661億円	6,854億円	+194億円(+2.9%)
[うちODA]	[4,230億円]	[4,238億円]	[+8億円(+0.2%)]
ODA事業量(注)	1兆9,375億円	1兆9,550億円程度	+175億円程度(+0.9%程度)

(注) 一般会計ODA予算(当初+前年度補正)、円借款、国際機関向け拠出国債等の合計

- こうした予算措置を通じ、安倍政権の「地球儀を俯瞰する外交」を一層強力に推進。